（様式2-1）参加表明書

令和　年　月　日

参加表明書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

「大分市下水汚泥燃料化事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について、参加資格を証する書類を添えて表明いたします。

なお、次の各構成企業及び協力企業は、募集要項「３（３）応募者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、並びにこの申請書及び添付種類の全ての記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

【応募グループの構成（役割分担）】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 構成企業又は協力企業 ※1 | 役割 ※2 | 商号又は名称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 協力企業 |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

※１　「代表企業」、「構成企業」、「協力企業」のいずれかを記入してください。

※２　「設計」、「建設」、「維持管理」、「その他業務」のいずれかを記載してください。

※３　記入欄が足りない場合は、追加してください。

（様式2-2）参加資格確認申請書兼誓約書

令和　年　月　日

参加資格確認申請書兼誓約書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

「大分市下水汚泥燃料化事業」に係る公募型プロポーザルへの参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

なお、募集要項に定められた参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式2-3）[1/●] 応募グループ構成表

令和　年　月　日

応募グループ構成表

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地商号又は名称代表者名 |   |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話E-mail |   |
| 役割 | 代表企業・構成企業・協力企業　※ |
| 担当 | 設計企業・建設企業・維持管理企業・その他　※ |

備考1．※はいずれかを「○」で囲んでください。

2．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地商号又は名称代表者名 |   |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話E-mail |   |
| 役割 | 代表企業・構成企業・協力企業　※ |
| 担当 | 設計企業・建設企業・維持管理企業・その他　※ |

（様式2-3）[●/●]

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地商号又は名称代表者名 |   |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話E-mail |   |
| 役割 | 代表企業・構成企業・協力企業　※ |
| 担当 | 設計企業・建設企業・維持管理企業・その他　※ |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地商号又は名称代表者名 |   |
| 担当者　氏　名所　属所在地電　話E-mail |   |
| 役割 | 代表企業・構成企業・協力企業　※ |
| 担当 | 設計企業・建設企業・維持管理企業・その他　※ |

（様式2-4）委任状（代表企業以外から代表企業への委任）

令和　年　月　日

委　任　状

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |
| --- |
| 委任者〔構成企業又は協力企業〕 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

私は、応募グループ代表企業代表者を代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、大分市下水汚泥燃料化事業に関する大分市との契約について、次の権限を委任します。

|  |
| --- |
| 受任者〔代表企業〕 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

１．委任事項

(1)参加表明について

(2)参加資格審査申請について

(3)応募辞退について

(4)提案書類の提出について

(5)ＳＰＣ設立までの契約に関することについて

(6)復代理人の選任及び解任について

２．事業名

大分市下水汚泥燃料化事業

**※１　この委任状は、構成企業又は協力企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。**

**※２　応募グループに属する構成企業又は協力企業ごとに提出すること。**

（様式2-5）委任状（代表企業代表者から代表企業の復代理人への委任）

令和　年　月　日

委　任　状

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |
| --- |
| 委任者〔代表企業〕 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

私は、次の者を復代理人と定め、参加表明書の提出日からＳＰＣ設立日まで、大分市下水汚泥燃料化事業に関する大分市との契約について、次の権限を委任します。

|  |
| --- |
| 受任者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 | 印 |

１．委任事項

(1)参加表明について

(2)参加資格審査申請について

(3)応募辞退について

(4)提案書類の提出について

(5)ＳＰＣ設立までの契約に関することについて

２．事業名

大分市下水汚泥燃料化事業

**※１　この委任状は、代表企業代表者から代表企業の復代理人へ権限を委任する際に用いること。**

（様式2-6）参加資格審査申請書（設計企業）

参加資格審査申請書（設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | ・構成企業　　・協力企業　[いずれかを「○」で囲む] |
| 一級建築士事務所登録番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　（登録年月日：○年○月○日） |
| 大分市入札参加資格者名簿（コンサル又は工事）に登録されている業者番号 |  |
| 業務実績の内容 | 業務の名称 | ○○○○業務（施設名称：　　　　　　　） |
| 種別 | 土木建築構造物　・　機械設備　・　電気設備 |
| 発注者名 | ○○県○○市○○課 |
| 受注形態 | ・単独　　・共同企業体（出資○％） [いずれかを「○」で囲む] |
| 業務場所 | ○○浄化センター |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 施設規模 | 全体計画　〇m3/日（日最大） |

※１　実績の有無に係らず、建設に当たる者が複数ある場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　実績は１社につき５件までとし、必要に応じて欄を追加してください。

※３　業務実績が無い場合は、欄を削除してください。

■添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| 設計 | １ | 募集要項３（３）イ（イ）aに示す(c),(d),(e)の業務実績を証明できる資料（契約書の写し等、業務内容が確認できる仕様書等を含む。） |
| ２ | 配置する下水道法第22条に規定された資格者の資格を証する書類と雇用関係がわかる書類 |

※４　添付書類２は、配置する職員の保有する資格を証明する資料及び雇用関係がわかるものの写し（在籍証明書、健康保険証等）を別途提出してください。

（様式2-7）参加資格審査申請書（建設企業）

参加資格審査申請書（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | ・構成企業　　・協力企業　[いずれかを「○」で囲む] |
| 建設業許可番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　（許可年月日：○年○月○日） |
| 大分市入札参加資格者名簿に登録されている業者番号 |  |
| 業務実績の内容 | 業務の名称 | ○○○○業務（施設名称：　　　　　　　） |
| 種別 | 土木建築構造物　・　機械設備　・　電気設備 |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　・共同企業体（出資○％） [いずれかを「○」で囲む] |
| 業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 施設規模 |  |

※１　実績の有無に係らず、建設に当たる者が複数ある場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　実績は１社につき５件までとし、必要に応じて欄を追加してください。

※３　業務実績が無い場合は、欄を削除してください。

■添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| 建設 | １ | 募集要項３（３）イ（イ）bに示す(e),(f)の業務実績を証明できる資料（契約書の写し等、業務内容が確認できる仕様書等を含む。） |
| ２ | 配置を予定する建設業法第26条に規定された資格者の資格を証する書類と雇用関係がわかる書類 |

※４　添付書類１は、共同企業体の実績を記入する場合は、代表企業としてその共同企業体中最大の出資を行ったことを証明する資料を添付してください。

　　　添付書類２は、配置する職員の保有する資格を証明する資料及び雇用関係がわかるものの写し（在籍証明書、健康保険証等）を別途提出してください。

※５　契約締結に当たっては、参加資格審査申請書に添付する配置予定技術者を配置するものとし、死亡、傷病、退職等、真にやむを得ない場合を除き、その交代を認めないものとする。なお、専任配置可能技術者として、複数の候補者を参加資格審査申請書に添付できる。

（様式2-8）参加資格審査申請書（維持管理企業）

参加資格審査申請書（維持管理企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | ・構成企業　　・協力企業　[いずれかを「○」で囲む] |
| 大分市入札参加資格者名簿に登録されている業者番号 |  |
| 業務実績の内容 | 業務の名称 | ○○○○業務（施設名称：　　　　　　　） |
| 種別 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | ・単独　　・共同企業体（出資○％） [いずれかを「○」で囲む] |
| 業務場所 | ○○県○○市○○町 |
| 履行期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 |
| 施設規模 |  |

※１　実績の有無に係らず、維持管理企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　実績は１社につき５件までとし、必要に応じて欄を追加してください。

※３　業務実績が無い場合は、欄を削除してください。

■添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| 維持管理 | １ | 募集要項３（３）イ（イ）cに示す(c)の業務実績を証明できる資料（契約書の写し等、業務内容が確認できる仕様書等を含む。） |
| ２ | 配置を予定する下水道法第22条第2項に規定された資格者の資格を証する書類と雇用関係がわかる書類 |

※４添付書類２は、配置する職員の保有する資格を証明する資料及び雇用関係がわかるものの写し（在籍証明書、健康保険証等）を別途提出してください。

（様式2-9）参加資格審査申請書（その他企業）

参加資格審査申請書（その他企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 構成企業又は協力企業の別 | ・構成企業　　・協力企業　[いずれかを「○」で囲む] |
| 大分市入札参加資格者名簿に登録されている業者番号 |  |
| 本事業における役割 |  |
| 本事業実施にあたり必要とされる資格（許可、登録、認定等） |  |

※１　その他企業が複数ある場合は、企業ごとに本様式を作成してください。

※２　本業務実施にあたり必要とされる資格が無い場合は、欄を削除してください。

■添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| その他 | １ | 業務を実施するために必要となる資格及び資格者を有することを証明できる資料 |

（様式2-10）参加資格がないと認めた理由の説明要求書

令和　年　月　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

大分市下水汚泥燃料化事業に係る公募型プロポーザルへの参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式2-11）構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書

令和　年　月　日

構成企業又は協力企業の変更申請書兼誓約書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

大分市下水汚泥燃料化事業に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認申請書兼誓約書を提出いたしましたが、下記の理由により、別添のとおり（ 構成企業 ・ 協力企業 ）を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の（ 構成企業 ・ 協力企業 ）は、本件募集要項に示される参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

(変更する理由を記載すること)

## （様式3-1）応募辞退届

令和　年　月　日

応募辞退届

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

「大分市下水汚泥燃料化事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加資格審査に関する提出書類を提出しましたが、参加を辞退します。

（様式4-1）技術提案書類提出届

令和　年　月　日

技術提案書類提出届

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
|  |  |  |
| 代理人氏名 |  | 印 |

「大分市下水汚泥燃料化事業」に係る公募型プロポーザルに対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式4-2）企業名対応表

企業名対応表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 構成企業又は協力企業※1 | 商号又は名称 | 提案書記載名 |
| 1 | 代表企業 |  | （例）建設企業Ａ |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 | 協力企業 |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
| 8 |  |  |  |

※１　「代表企業」、「構成企業」、「協力企業」のいずれかを記入してください。

※２　記入欄が足りない場は、追加してください。

（様式4-3）ＳＰＣの出資構成

ＳＰＣの出資構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No. | 出資者 | 資本金額 | 出資比率 |
| 出資者名 | 役割 | （単位：千円） | （単位：％） |
| 1 |  | 代表企業 | ［　　　　］企業 | 　 |  |
| 2 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 | 　 |  |
| 3 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 | 　 |  |
| 4 |  | 構成企業 | ［　　　　］企業 | 　 |  |
| 5 |  | その他 | 出資のみ | 　 |  |
| 合計 |   |  |

※１　[ ]には設計企業、建設企業、維持管理企業、その他の企業の分けを記入してください。

※２　記入欄が足りない場は、追加してください。

（様式4-4）提案概要説明書

|  |
| --- |
| 提案概要説明書 |
| 本提案における提案概要を簡潔に分かりやすく記載すること。A3×5枚以内とし、その他各項目の構成、様式は任意とする。・技術提案に関する基本的な考え方や内容等・本施設のフローや特徴等・様式7～12を中心としたＰＲポイント等 |

（様式5-1）価格提案書

令和　年　月　日

価　格　提　案　書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
|  |  |  |
| 代理人氏名 |  | 印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 大分市下水汚泥燃料化事業 |
| 事　業　場　所 | 大分市大字志村2500番地の1 |
| 提　案　価　格 | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

※１　提案価格には、消費税及び地方消費税の額を除いた価格を記入してください。

※２　価格は、１わくに１字ずつアラビア数字で記入し、価格の前に￥をつけてください。

※３　価格は、訂正しないでください。

## （様式6-1）要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

大分市上下水道事業管理者　佐藤　耕三　宛

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 〔応募グループの代表企業〕 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

大分市下水汚泥燃料化事業に係る公募型プロポーザルに対する提出書類の一式は、募集要項等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

（様式6-3）施設計画

|  |
| --- |
| 施設計画 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。各項目の構成、様式、枚数などは任意とする。１．主要設備採用する主要設備の１年以上の稼働実績、公的機関における実証事業、評価等を示すこと。また、要求水準書3-6(2)のア、イ、ウの技術を発展・改善した技術を提案する場合、発展・改善した内容、信頼性が認められる理由を記載した書類を添付すること。２．本施設の提案にあたっての基本的な考え方（設計諸元）フローシート・機種・容量等システム全体を決定するに当たっての設計諸元、設計基本事項、方針等、基本的な考え方を記述すること。　３．関係法令　　　本事業の実施にあたり遵守する関係法令、関係機関、届出、内容等について記述すること。　４．基準、指針等　　　本事業の実施にあたり準拠する基準、指針、仕様書等について記述すること。また、別途以下の資料を提示すること。各項目の構成、様式、枚数などは任意とする。　１．計画検討書①機械設備（物質・熱収支計算書（フロー含む）、容量計算書、機器一覧表（負荷リスト・機器重量表等））②電気設備（容量計算書等）③土木・建築（基礎形状、建築概要（構造、階数、建築面積、延べ床面積、高さ、仕上げ）等）④概略工事工程表（設計、機器製作、現地工事、試運転等）⑤試運転で製造された固形燃料の有効利用ができない場合の処分先２．図面　①全体配置置図②機械設備：配置図、フローシート図（色別を配慮して作成する。） 等③電気設備：単線結線図、主要機器配置図、監視制御システム系統図、計装フロー図 等④土木建築：基礎図、構造図、立面図 等※図面の作成にあたっては、設備管理分界点を明示すること。 |

（様式6-4）配置計画

|  |
| --- |
| 配置計画 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。各項目の構成、様式、枚数などは任意とする。１．配置計画図以下に示す処理の流れや維持管理動線等を配置計画図に示すこと。・汚泥等処理の流れ・資材、薬品等の動線・車両動線（一般車両、脱水汚泥搬入車両、固形燃料搬出車両、工事用車両等）・維持管理動線（維持管理作業、緊急通路等）・見学者ルート※線種・線色を分けて分かりやすく図示すること。※流向を矢印で示すこと。２．効率的、合理的および安全（車両交通含む）な配置とするための考え方を具体的に記述すること。 |

（様式6-5）環境に関する提案

|  |
| --- |
| 環境に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、５枚以内とする。１．騒音、振動、悪臭、粉塵、排ガス、交通安全対策周辺住民等の生活環境を考慮した対策について記述すること。　２．臭気対策　　臭気の漏洩・拡散を防止するための対策について記述すること。３．温室効果ガス排出量の削減　温室効果ガス排出量を削減するための取り組みについて記述すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-6）固形燃料に関する提案

|  |
| --- |
| 固形燃料に関する提案 |
| 　固形燃料に関する以下の事項について記載すること。Ａ４版、１枚以内とする。１．総発熱量　　　　　　　　　MJ/kg-wet２．買取り価格　　　　　　　　　円/t（消費税及び地方消費税抜き）３．利用先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 利用先名 | 所在地 | 利用量 |
| （記載例） |  |  |
| ○○(株) | 大分県大分市 | 100t/年 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※利用量の合計は、本事業で製造する固形燃料全量とすること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-7）処理能力に関する提案

|  |
| --- |
| 処理能力に関する提案 |
| 　本施設の処理能力に関する以下の事項について記載すること。Ａ４版、１枚以内とする。　１．本施設の処理能力　　公称能力　　　　t/日×　　系列　　稼働日数　　　　日　　年間処理可能量　　　　　ｔ-wet/年注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-8）安定運転に関する提案

|  |
| --- |
| 安定運転に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、５枚以内とする。１．下水汚泥の量及び性状の変動に対する安定運転下水汚泥の量及び性状の変動に対する安定運転の方法について記述すること。２．固形燃料化施設の安定運転　粉塵やタール等による付着等の閉塞対策について記述すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-9）安全対策に関する提案

|  |
| --- |
| 安全対策に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、５枚以内とする。１．本施設の安全対策・固形燃料の貯留容量、設備仕様、発熱、発酵時対策方法・発熱特性、発酵特性の把握、粉塵対策及びそれに基づく安全対策・緊急時において施設を安全に停止できるシステム・緊急停止後の固形燃料発火等の対策のために必要な設備などについて記述すること。２．本施設に共通する安全対策　・無停電化の対象とする設備とその考え方・災害時、故障時等のフェールセーフ機能としてのインターロック回路、予備機バックアップの対応とその考え方などについて記述すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-10）機械設備に関する提案

|  |
| --- |
| 機械設備に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、枚数は任意とする。１．トラックスケール・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、磨耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。２．下水汚泥貯留・供給設備・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、磨耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。・汚泥性状変動において安定的に対応するための考え方を具体的に記述すること。・定常及び非定常時の安全性（フェールセーフ機能、異常高温、粉塵爆発等）に対する考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。・下水汚泥等の飛散、臭気拡散に対する考え方を具体的に記述すること。３．固形燃料化設備・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、磨耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。・汚泥性状変動において安定的に対応するための考え方を具体的に記述すること。・定常及び非定常時の安全性（フェールセーフ機能、異常高温、粉塵爆発等）に対する考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。・下水汚泥等の飛散、臭気拡散に対する考え方を具体的に記述すること。４．固形燃料貯留設備・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、磨耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。・定常及び非定常時の安全性（フェールセーフ機能、異常高温、粉塵爆発等）に対する考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・発熱、発酵特性を考慮した貯留設備の安全対策に関する考え方を具体的に記述すること。・貯留時、運搬時等における粉塵による事故等に対する対策の考え方を記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。　５．燃焼炉設備・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、磨耗及び高温に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。・炉内の燃焼温度と滞留時間を記述すること。　６．排煙処理設備・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。・定常及び非定常時の安全性（フェールセーフ機能、異常高温、粉塵爆発等）に対する考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。・煙突高さを記述すること。・煙突から排出されるガスが悪臭防止法に基づく2号基準を遵守していることを示すこと。　７．脱臭設備　　・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・汚泥性状変動において安定的に対応するための考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。・脱臭設備出口から排出されるガスが悪臭防止法に基づく2号基準を遵守していることを示すこと。　８．用水設備　　・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記述すること。　　・用水を安定的に送水するための考え方を具体的に記述すること。　９．ユーティリティ設備　　・型式、容量の考え方を具体的に記述すること。・定常及び非定常時の安全性（フェールセーフ機能、異常高温、粉塵爆発等）に対する考え方を具体的に記述すること。・地震時及び停電時の安全性に対する考え方を具体的に記述すること。・騒音、振動対策に対する考え方を具体的に記述すること。　注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-11）電気設備に関する提案

|  |
| --- |
| 電気設備に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、枚数は任意とする。１．高圧受変電設備　・電力供給方法を具体的に記述すること。・各機器の選定理由、定格容量、遮断容量、変圧器容量等を具体的に記述すること。・高圧幹線ルート、高圧受変電設備設置位置を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。　２．自家発電設備　　・機器の選定理由、対象負荷、原動機形式、容量及び燃料貯油量等を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。３．特殊電源設備・機器の選定理由、対象負荷、蓄電池形式、容量、停電補償時間等を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。４．運転操作設備・動力配電盤方式の選定理由、盤設置場所を明示すること。・監視制御設備とのデータ伝送方式を明示すること。・速度制御方式の選定、制御の目的、経済性、維持管理性、高調波対策を明示すること。・接地極の選定、接地系統図を明示すること。・各機器の選定、定格容量、遮断容量等を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。５．計装設備・各機器の選定理由、計測目的を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。６．監視制御設備・各機器の選定理由、容量、仕様、監視項目、日報、月報、年報等を明示すること。・本施設及び大在水資源再生センターにおいて相互で監視する項目を明示すること。・環境対策、機能性、安全性、耐久性、保全性、維持管理性、互換性、保守性等を明示すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-12）土木・建築施設に関する提案

|  |
| --- |
| 土木・建築施設に関する提案 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、枚数は任意とする。1. 施設の基礎計画

・対象地震動ごとの液状化判定結果・液状化判定の結果を踏まえた土質定数の低減係数について・採用した基礎形式・液状化対策についてなどについて記述すること。1. 荷重条件

・施設ごとの採用した荷重条件・地震動ごとの荷重組合せなどについて記述すること。1. 施工計画

・採用した仮設工法および採用理由・隣接建物に対する仮設工事が与える影響（騒音、振動の計算値）および対策に対する考え方・施設建設時の荷役計画および想定している資材ヤードなどについて記述すること。1. 耐震耐津波安全性

・施設ごとの採用した構造設計法・対象地震動ごとの目標とする部材損傷度および部材照査方法・建屋最上階の階高などについて記述すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-13）有資格者の配置

|  |
| --- |
| 有資格者の配置 |
| 　有資格者の配置を、下記の表に記載すること。　また、有資格者の資格者証（写し）を添付すること。１．設計業務の配置計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏名 | 資格 | 実績 |
| （記入例） |  |  |  |
| 管理技術者 |  | 技術士（上下水道部門－下水道） | 業務経歴書による |
| 照査技術者 |  | 技術士（上下水道部門－下水道） | 業務経歴書による |
| 機械担当者 |  | － | ●▲浄化センター詳細設計業務 |
| 電気担当者 |  | － | ●▲浄化センター詳細設計業務 |
| 土木担当者 |  | － | 業務経歴書による |
| 建築担当者 |  | 一級建築士 | 業務経歴書による |
| 　　・ |  |  |  |
| 　　・ |  |  |  |
| 　　・ |  |  |  |

２．維持管理業務の配置計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 職種 | 氏名 | 資格 | 実績 |
| （記入例） |  |  |  |
| 総括責任者 |  |  | 業務経歴書による |
| 運転管理責任者 |  |  | ●▲浄化センター維持管理業務 |
| 運転員Ａ |  |  | ●▲浄化センター維持管理業務 |
| 運転員Ｂ |  |  | ●▲浄化センター維持管理業務 |
| 　　・ |  |  |  |
| 　　・ |  |  |  |
| 　　・ |  |  |  |

　※本事業において必要な有資格者が配置されていること。 |

業務経歴書（配置予定管理技術者の業務実績(設計業務)）

配置予定管理技術者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※技術士（上下水道部門（選択科目を「下水道」とする者に限る。）又は総合技術監理部門（上下水道部門（選択科目を「下水道」とする者に限る。）の登録証明書を添付すること。

※下水道法２２条に規定された者であることを示す資料を添付すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定照査技術者の業務実績(設計業務)）

配置予定照査技術者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※技術士（上下水道部門（選択科目を「下水道」とする者に限る。）又は総合技術監理部門（上下水道部門（選択科目を「下水道」とする者に限る。）の登録証明書を添付すること。

※下水道法２２条に規定された者であることを示す資料を添付すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定土木担当者の業務実績(設計業務)）

配置予定土木担当者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定建築担当者の業務実績(設計業務)）

配置予定建築担当者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※一級建築士の登録証明書を添付すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定機械担当者の業務実績(設計業務)）

配置予定機械担当者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定電気担当者の業務実績(設計業務)）

配置予定電気担当者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※実績を確認できるテクリスや契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

業務経歴書（配置予定総括責任者の業務実績(維持管理業務)）

配置予定総括責任者の氏名：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 件名 | 処理場名 | 業務概要（業務内容を具体的に記入） | 施設規模(m3/日) | 従事期間 |
|  |  |  |  |  | 　　　　　～ |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※最大５件の実績を記載すること。

※下水道法２２条に規定された者であることを示す資料を添付すること。

※実績を確認できる契約書の写し又は発注者の証明書、業務体制表等の資料を添付すること。

（様式6-14）届出等

|  |
| --- |
| 届出等 |
| 本施設の工事にあたって必要とする関係官庁への申請、報告、届出等を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 関係法令等 | 届出名称 | 届出窓口 | 届出時期 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |

（様式6-15）工事における環境保全

|  |
| --- |
| 工事における環境保全 |
| 記述する内容は以下の内容を含み、様式6-2において本様式を参照する要求事項への対応内容について具体的に記載すること。Ａ４版、２枚以内とする。１．建設副産物対策　　掘削土砂、地下水及び排水、建設廃棄物リサイクル計画（建設副産物対策）の考え方を具体的に記述すること。　２．建設公害防止騒音、振動、塵埃等の周辺環境に対する（建設公害防止）対策の考え方を具体的に記述すること。３．地球温暖化対策施工段階におけるCO2排出抑制など、作業所で対応可能な地球温暖化対策の取り組みについて、具体的に記述すること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-16）水処理維持管理業者との連携

|  |
| --- |
| 水処理維持管理業者との連携 |
| 水処理維持管理業者に一部の業務を依頼する場合、依頼する業務の内容、連携方法等について記載すること。Ａ４版、２枚以内とする。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式6-17）任意事業に関する提案

|  |
| --- |
| 任意事業に関する提案 |
| 要求水準書に記載されている条件を踏まえ、事業用地内において任意事業を提案する場合はその提案内容について記載すること。Ａ４版、枚数は任意とする。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。添付書類の書式、枚数は任意とする。 |

（様式7-1）本事業の実施方針

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| 本事業の実施方針 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１）本事業の実施方針】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）本事業の実施方針 | * 本事業の目的や事業内容を踏まえて、事業の実施方針について優れた提案がなされているか。
* 代表企業、構成企業、協力企業の明確な役割（責任分担、連携・協力、補完体制、指揮命令系統など）、事業期間にわたり事業を円滑に遂行するための工夫について提案があるか。
* 市との連携、報告、連絡が適切かつ確実に実施されるための提案があるか。
 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式7-2）有効利用先の安定性（1）

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| 有効利用先の安定性(1) |
| 　　　固形燃料を利用する事業所数及び利用施設について、該当する記載欄に「○」を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （２）有効利用先の安定性 | * 長期的な汚泥利用をより安定・確実にするため、維持管理・運営開始当初から固形燃料を利用する事業所数及び利用施設（石炭ボイラ等）を評価する。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 固形燃料を利用する事業所数及び利用施設 | 記載欄 |
| 1事業所、1ボイラ（0点） |  |
| 1事業所、複数ボイラ（0.75点） |  |
| 2事業所、各1ボイラ（1.5点） |  |
| 2事業所、計3ボイラ以上（2.25点） |  |
| 3事業所以上（3.0点） |  |

注）・事業所別に利用施設を確認することができる資料を添付すること。・固形燃料利用先企業の施設概要（ボイラ数が把握できる資料）及び直近5期の決算書類を添付すること。 |

（様式7-3）有効利用先の安定性(2)

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| 有効利用先の安定性(2) |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、２枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（３）有効利用先の安定性】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （３）有効利用先の安定性 | 固形燃料を利用する企業について下記の項目を評価する。・維持管理・運営期間を通して有効利用することの確約書がある。・構成企業に固形燃料利用企業が含まれている。 |

注）・維持管理、運営期間を通して固形燃料を有効利用することの確約書がある場合は、確約書を添付すること。様式、枚数などは任意とする・提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式7-4）リスク管理

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| リスク管理 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（４）リスク管理】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （４）リスク管理 | * 各業務に係るリスクについて、適切な認識のもと、当該リスクに対する責任体制、リスク管理体制、リスクが顕在化したときの対応策等について具体的な提案があるか。

・設計・建設にかかわるリスク（遅延、瑕疵、第三者損害など）・維持管理・運営にかかわるリスク（固形燃料の需要、損傷、修繕など）・事業終了段階でのリスク（撤去、原状回復など）・各段階に共通するリスク（不可抗力、物価変動、法令変更リスクなど） |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式7-5）モニタリング

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| モニタリング |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、３枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（５）モニタリング】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （５）モニタリング | * 下記のモニタリングに関する項目について優れた提案があるか。

・セルフモニタリングによるサービス水準の維持・向上・市が実施するモニタリングへの協力について |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式7-6）施工実績

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| 施工実績 |
| 下水道施設における固形燃料化施設の施工実績について、該当する記載欄に「○」を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （６）実績 | * 国、地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人が発注した下水道事業における固形燃料化施設の施工実績について評価する。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 施工実績 | 記載欄 |
| 実証事業、評価技術※のみ（0点） |  |
| 1件（0.6点） |  |
| 2件（1.2点） |  |
| 3件以上（2.0点） |  |

　※実証事業、評価技術について（１）募集要項公表時点において次のいずれかの実証、評価等がなされたもの。ア　国土交通省国土技術政策総合研究所イ　地方共同法人日本下水道事業団ウ　公益財団法人日本下水道新技術機構（２）上記のア、イ、ウの技術を発展・改善した技術であり、実証、評価等がなされた技術と同等以上の信頼性が認められるもの。注）施工実績の工事請負契約書等を添付すること。 |

（様式7-7）維持管理実績

|  |
| --- |
| １．事業の安定性に関する事項 |
| 維持管理実績 |
| 下水道施設における固形燃料化施設の維持管理実績について、該当する記載欄に「○」を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （７）実績 | * 国、地方公共団体又は特殊法人その他の公益法人が発注した下水道事業における固形燃料化施設の維持管理実績について評価する。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| 維持管理実績 | 記載欄 |
| 実証事業、評価技術※のみ（0点） |  |
| 1件（0.6点） |  |
| 2件（1.2点） |  |
| 3件以上（2.0点） |  |

　※実証事業、評価技術について（１）募集要項公表時点において次のいずれかの実証、評価等がなされたもの。ア　国土交通省国土技術政策総合研究所イ　地方共同法人日本下水道事業団ウ　公益財団法人日本下水道新技術機構（２）上記のア、イ、ウの技術を発展・改善した技術であり、実証、評価等がなされた技術と同等以上の信頼性が認められるもの。注）維持管理実績の維持管理業務契約書等を添付すること。 |

（様式8-1）施設計画

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する事項 |
| 施設計画 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、10枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（８）施設計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （８）施設計画  | * 設計・建設に係る以下の項目について高度な技術提案があり、かつ具体的な工夫の記述がある。

・季節変動、複数処理場受入時等の汚泥性状変動に対する汚泥燃料化設備に関する対策、工夫・管閉塞、摩耗、付着物等処理能力の低下を抑制するための配管設備に関する対策、工夫・緊急停止時に対する汚泥燃料化設備に関する対策、工夫・建設、維持管理における効率的な配置計画の工夫・その他安定的な運転を行うための系列数や下水汚泥受入施設容量などの設備上の対策、工夫 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式8-2）施工計画・工程計画

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する事項 |
| 施工計画・工程計画 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（９）施工計画・工程計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （９）施工計画・工程計画 | * 周辺環境に配慮した具体的な工夫の記述があるか。
* 安全性及び品質確保を保つための優れた施工計画の提案があるか。
* 設計、許認可等取得、建設工事及び試運転等の工程全般について、供用開始時期を踏まえた優れた計画がなされているか。
 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式8-3）省エネルギー

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する事項 |
| 省エネルギー |
| 電力、燃料使用によるエネルギー消費量の総和（GJ/年）を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１０）省エネルギー | * 電力、燃料の使用量が大きいことは物価上昇による事業費増加のリスクが大きくなるため、電力、燃料使用量で事業費増加リスクを評価する。
* 電力、燃料使用によるエネルギー消費量の総和（GJ/年）を評価する。

　エネルギー消費量　　　　　　　　　 GJ/年 |

　注）・エネルギー消費量の総和を求めた計算書を添付すること。様式、枚数等は任意とする。　　　・エネルギー消費量の算定にあたっては、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）に規定される換算係数を用いること。・提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式8-4）排水負荷量

|  |
| --- |
| ２．設計・建設に関する事項 |
| 排水負荷量 |
| 本施設からの排水負荷量（ＢＯＤ－kg/年）を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１１）排水負荷量 | * 本施設から水処理への排水負荷量について評価する。
* 本施設からの排水負荷量の増加はばっ気量の増加につながり経済性の悪化につながることから、排水負荷量（ＢＯＤ－kg/年）の少ない提案を評価する。

排水負荷量　　　　　　　　　 ＢＯＤ－kg/年 |

注）・エネルギー消費量の総和を求めた計算書を添付すること。様式、枚数等は任意とする。・提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式9-1）維持管理計画(1)

|  |
| --- |
| ３．維持管理・運営に関する事項 |
| 維持管理計画(1) |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１２）維持管理計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１２）維持管理計画 | * 維持管理計画に係る下記の項目について高度な技術提案があり、かつ具体的な工夫の記述がある。

・日間変動・年間変動に対する運転計画（量の変動と質の変動に対して明確な提案を評価する。）・市が策定するストックマネジメント計画を勘案した的確な保守点検及び修繕計画の提案 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式9-2）維持管理計画(2)

|  |
| --- |
| ３．維持管理・運営に関する事項 |
| 維持管理計画(2) |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１３）維持管理計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１３）維持管理計画 | * 維持管理計画に係る下記の項目について高度な技術提案があり、かつ具体的な工夫の記述がある。

・効率的かつ安全・安定的な運営・維持管理が可能となるよう、配置人員、監視体制などの維持管理体制や方法について優れた提案・水処理維持管理業者との連携によるコスト縮減等を踏まえた優れた提案 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式9-3）危機管理(1)

|  |
| --- |
| ３．維持管理・運営に関する事項 |
| 危機管理(1) |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１４）危機管理】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１４）危機管理 | * 危機管理に係る下記の項目について、高度な提案があり、かつ具体的な工夫の記述がある。

・緊急連絡体制に関する工夫・緊急故障時の対応方法に関する工夫・故障を未然に防ぐための維持管理方法に関する工夫・その他危機管理の対応に関する工夫 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式9-4）危機管理(2)

|  |
| --- |
| ３．維持管理・運営に関する事項 |
| 危機管理(2) |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１５）危機管理】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１５）危機管理 | * 固形燃料の発熱等の異常発生時に対し，効果的かつ具体的な提案を評価する。

・設備上の安全対策の工夫・緊急対応策・発熱等を予防する工夫 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式10-1）ＣＯ2削減量

|  |
| --- |
| ４．環境への配慮 |
| ＣＯ2削減量 |
| 固形燃料化及び固形燃料の利用による総ＣＯ2削減量（t-CO2／年）（＝固形燃料利用によるＣＯ2削減量－燃料化施設ＣＯ2排出量）を定量的に評価する。１．本施設の運転に起因する温室効果ガス排出量を記載すること。温室効果ガス排出量　　　　　　　　　　　　　　　　t-CO2/年温室効果ガス排出量（t-CO2/年）計算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | CO2排出係数 | 使用量・排出量 | CO2排出量 |
| 灯　油軽　油Ａ重油 | 2.492.582.71 | kg-CO2/lkg-CO2/lkg-CO2/l |  | klklkl |  | t-CO2t-CO2t-CO2 |
| 液化石油ガス（ＬＰＧ）液化天然ガス（ＬＮＧ） | 3.002.70 | kg-CO2/kgkg-CO2/kg |  | tonton |  | t-CO2t-CO2 |
| 都市ガス | 2.23 | kg-CO2/m3 |  | ｋm3 |  | t-CO2 |
| 電　力 |  | kg-CO2/kWh |  | MWh |  | t-CO2 |
| 汚水排水 | 0.068 | kg-CO2/m3 |  | km3 |  | t-CO2 |
| 固形燃料製造（N2O） | 298 | kg-CO2/kg-N2O |  | ton-N2O |  | t-CO2 |
| 合　計 |  |  |  |  |  | t-CO2 |

注1）温室効果ガス排出源は、固形燃料の製造に伴う燃料等のエネルギー消費とする。また、施工およびリサイクルに伴う排出量は加算しない。注2）固形燃料を製造する際に発生する一酸化二窒素（N2O）の排出係数（kg-CO2/t-脱水ケーキ）は実績に基づいた数値を使用し、算出は下記のとおりとする。一酸化二窒素（N2O）の排出係数（kg-CO2/t-脱水ケーキ）＝一酸化二窒素（N2O）排出量(kg-N2O/t-脱水ケーキ)\*1×298（kg-CO2/kg-N2O）\*1　一酸化二窒素（N2O）排出量(kg-N2O/t-脱水ケーキ)は実績値を使用し、その根拠データも示すこと。注3）燃料等の使用量は、代表汚泥性状値における年間供給量29,600t-wet/年とし、算出すること。注4）補助燃料に由来する温室効果ガスについては、使用する化石燃料を算出対象とすること。注5）電力の使用によるCO2排出係数は、大在水資源再生センター場内から引き込む場合は「0.445kg-CO2/kWh」、単独で受電する場合はその電力供給事業者の排出係数を用いること。２．固形燃料の有効利用による温室効果ガス削減量を記載すること。温室効果ガス削減量　　　　　　　　　　　－　　　　　　t-CO2/年温室効果ガス削減量（t-CO2/年）計算書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | CO2排出係数 | 使用量・排出量 | CO2排出量・削減量 |
| 輸　送 |  | kg-CO2/l |  | kl |  | t-CO2 |
| 運転時排出（N2O） | 298 | kg-CO2/kg-N2O |  | ton-N2O |  | t-CO2 |
| 石炭等使用量の削減 |  | kg-CO2/kg |  | ton |  | t-CO2 |
| 合　計 |  |  |  |  |  | t-CO2 |

注1）排出量は固形燃料の輸送に伴うCO2の排出量と、固形燃料の石炭等代替利用による一酸化二窒素（N2O）の排出量および石炭等使用量の削減に伴うCO2削減量（マイナス計上）の合計とする。注2）固形燃料の輸送に伴うCO2の排出量は燃費法により算出することとし、輸送距離および燃費についての根拠を示すこと。燃費に関して実測燃費が不明な場合は、次表の数値を使用すること。表　燃料別最大積載量別燃費（実測燃費が不明な場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 輸送の区分 | 燃費（km/l） |
| 燃料 | 最大積載量（kg） | 営業用 |
| ガソリン | 軽貨物車 | 9.33 |
| ～1,999 | 6.57 |
| 2,000kg以上 | 4.96 |
| 軽　油 | ～999 | 9.32 |
| 1,000～1,999 | 6.19 |
| 2,000～3,999 | 4.58 |
| 4,000～5,999 | 3.79 |
| 6,000～7,999 | 3.38 |
| 8,000～9,999 | 3.09 |
| 10,000～11,999 | 2.89 |
| 12,000～16,999 | 2.62 |

注3）固形燃料の石炭等代替利用による一酸化二窒素（N2O）の排出量とは、下水汚泥由来の固形燃料を有効利用先のボイラ等で燃焼させた場合に発生するN2O発生量を示し、以下の方法により算出する。N2O排出量（t-CO2/年）＝脱水ケーキ処理量\*2（t-脱水ケーキ/年）×N2O排出係数（t-N2O/t-脱水ケーキ）\*3×298（t-CO2/t-N2O）\*2 有効利用する固形燃料を製造するために処理した脱水汚泥量。\*3 排出係数は温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルによる「下水汚泥の流動床炉での焼却（通常燃焼）および（高温燃焼）」を使用することとし、ここではボイラ等での燃焼温度が850℃未満の場合は「通常燃焼」を、850℃以上の場合は「高温燃焼」の排出係数を適用するものとする。900℃を超える燃焼温度の場合は0とする。また、有効利用先のボイラ等の燃焼温度を確認できる根拠データを示すこと。注4）石炭代替燃料によるCO2削減量の算出は、固形燃料の発熱量に相当する石炭等が、本来燃焼した場合に発生するCO2量として算出する。　　　　　固形燃料製造量　　　　　　　t総発熱量　　　　　　　MJ/kg-wet表　主な排出係数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 排出源名 | 単位 | CO2排出係数 |
| 一般炭コークス | kg-CO2/kgkg-CO2/kg | 2.333.17 |
| ガソリン軽油 | kg-CO2/lkg-CO2/l | 2.322.58 |
| 通常焼却高温焼却 | kg-N2O/ｔkg-N2O/t | 1.510.645 |

　　　 |

（様式10-2）臭気対策

|  |
| --- |
| ４．環境への配慮 |
| 臭気対策 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１７）臭気対策】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１７）臭気対策 | * 臭気対策に係る効果的かつ具体的な提案を評価する。

・脱水汚泥、固形燃料の保管及び搬出時における臭気漏洩対策について，効果的かつ具体的な提案があるか。・燃料化施設の通常運転時，修繕時・緊急停止時等の臭気漏洩対策について，効果的かつ具体的な提案があるか。 |

　注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式11-1）市内企業の活用

|  |
| --- |
| ５．地域への貢献 |
| 市内企業の活用 |
| 市内企業への建設工事の発注額の割合（％）等を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１８）市内企業の活用  | * 市内企業※の活用として、本事業における市内企業への建設工事の発注額（円）を評価する。

※市内企業：大分市内に建設業法に基づく主たる営業所（本店）を置く企業のこと。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 期　間 | Ａ | Ｂ | Ｃ＝Ａ／Ｂ×100％ |
| 本事業全体の建設価格のうち市内企業への発注額（円） | 本事業全体の建設価格（円） | 市内企業への発注額（Ａ）の割合（％） |
| 建設 |  |  |  |

※　　市内企業に発注する旨の根拠として、発注先企業の名称、所在地、発注内容、発注金額、市の入札参加資格者名簿への登録の有無（登録している場合は登録番号を記載し、登録がない場合は市への事業所設置届及び法人住民税納付証明書）を添付すること。様式、枚数等は任意とする。※　　建設工事の契約額が上記Ｂの建設価格（（様式5-2）提案価格内訳書の建設価格）と異なる場合においても、上記Ｃの発注額割合は満たすこと。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式11-2）地域社会への貢献

|  |
| --- |
| ５．地域への貢献 |
| 地域社会への貢献 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、５枚以内とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（１９）地域社会への貢献】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１９）地域社会への貢献  | * 以下の項目について、市への貢献につながる効果的かつ具体的な提案を評価する。

・市内企業からの維持管理資材などの調達について・維持管理職員の市内の雇用促進について・市内企業の参画について・地域住民・周辺事業者・見学者への対応について |

※「市内企業の参画について」の記載は様式11‐1（評価基準18）以外の内容とすること。注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式12-1）その他

|  |
| --- |
| ６．その他 |
| その他 |
| 記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は削除すること。）Ａ４版、枚数は任意とする。※１　「要求水準書」の内容及び「優先交渉権者選定基準」に示す次の重視する点を踏まえて、【（２０）その他】について具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| （２０）その他  | * 以上の評価項目に該当しないもので本事業や市、地域に対して好影響を与える優れた提案を評価する。
 |

注）提案内容を補足するための資料が必要な場合は添付すること。様式、枚数等は任意とする。 |

（様式13-1）技術提案書等に係る変更事項一覧表

技術提案書等に係る変更事項一覧表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 変更箇所・項目 | 変更内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注）必要に応じて行を追加すること。